

日本の社会課題を論じる 後編



(株)あかりみらい社長
越智 文雄氏



国際ジャーナリスト
堤 未果氏



参議院議員
川田 龍平氏

環境・エネルギー問題の専門家としてマルチに活躍の幅を広げる越智文雄あかりみらい社長と、昨年刊行した著書『国民の違和感は9割正しい』（PHP新書）が7週連続1位（トータル週間ベストセラー・新書部門）となった国際ジャーナリスト・堤未果氏、夫君の参議院議員・川田龍平氏の3人が現在の日本が直面する社会課題に向き合った。7月号と8月号の2号にわたって紹介し、今月号は消費税や身近なところにある防衛上の問題、高騰する電気料金、物価上昇とそれに対する政治の役割などについて、オンラインで論じ合った。

自分たちの力で守る自分と家族のいのち

越智 7月には参議院選挙があり、日本の政権の行方が占われますが、国会の動静と主な論点はどのようなものになるのでしょうか。

川田 マスコミはアメリカの関税対策一色の報道ですが、実は日本は、この夏の選挙の争点になるべき多くの危機に直面しています。私は、薬害エイズ事件の当事者として2007年に国政に入り「いのちを守る日本」の実現に生涯をかけています。ところが今日本では、国が認

定したコロナワクチンの健康被害が1万件、死亡事例が千件を超えるという、過去最大規模の薬害と言わざるを得ない状況です。使われている遺伝子製剤の検証と救済を即座に行い、今後のためにも国としての薬の承認システムやそこに関わる委員の利益相反問題、メリットだけでなくデメリットも情報公開する薬害阻止の仕組みを作らねばなりません。

トランプ発言で火がついた消費税の問題も、実は医療機関の財政と深く関わっています。また、国民の健康を守るため不可欠な、国産のタネと農家と食の安全を外資から守る「ローカル

北方領土のロシア基地 ばいち身近な防衛上の問題

越智 自分たちの命を自分たちで守るという意味では、ウクライナやガザで起きていることを他人事と見るわけにはいきませ

ているのです。射程距離内にある泊原子力発電所にミサイル一発を命中させれば北海道の半分と東北に人が住めなくなるのですから、歴代政府がこの問題に目も耳も塞いでいることが信じられません。尖閣問題のある沖縄では、ミサイル戦に備えてシエルターを作り、島民全てが九州、山口に避難する計画も現実

フード法案」を4年前に作り、今国会で成立を目指しています。堤 実は消費税はトランプさんが初めてじゃなく、アメリカは1969年からずっと文句を言っていました。アメリカからすれば輸出戻し税＝補助金なので、翻ってこれは日本にとって、医療機関も農家も中小企業も打撃を受け、格差を拡大するのが消費税ですから、見直しのタイミングでしょう。

その一方で、アメリカファーストのトランプ政権との相互関税デールの中で、かつてないほどに日本の農業が犠牲にされる流れが心配です。これまでも財務省は車を中心に、農業と引き換えに輸出企業を守ってきたからです。米騒動でアメリカ産輸入米がどんどん入ってきていますが、あれは序章に過ぎません。アメリカ国内で禁止されている薬剤や添加物入り食品が、政府と商社の圧力でさらに流入し日本人の健康を害していくでしょう。私たち日本人は、自分と

家族のいのちと健康を、いよいよ自分たちの力で守らなければならなくなってきました。

越智 自分たちの命を自分たちで守るという意味では、ウクライナやガザで起きていることを他人事と見るわけにはいきませ

ていまして、外務省や防衛省は何をやっているんでしょう。見ていても見えない、聞こえていても聞かない、自分たちの手に負えないことが起きるとツボの中に頭を突っ込むダチョウを思い出しますね。先日元外交官の山上信吾さんと討論番組でご一緒したんですが、外務省が日本を守らなくなつた、劣化したと嘆いておられました。国はもう地方を守ってくれません。

北海道も、多くの土地や貴重な地元企業を買われ、実質的に経済界が侵食されつつあることに心配の声が上がっている自治



〈つづみ みか〉国際ジャーナリスト。NY州立大学大学院国際関係論学科修士号。国連、米国野村證券などを経て現職。政治、経済、医療、教育、農政、食、エネルギーなど、取材と公文書分析に定評。『ルポ 貧困大国アメリカ』『日本が売られる』『デジタルファシズム』『国民の違和感9割正しい』等多数。WEB番組「堤未果のアンダーワールド」キャスター。

体の一つです。国をあてにせず、地方議員や経済界が、地元を守らなくてはなりません。

越智 本誌でも何度か連載していて、先月号では堤さんとの対談ビデオも公開したのですが、今私手がけている最も日本の役に立つと思われるエネルギー問題は、照明の2027年問題と空調の自然冷媒化です。WEB番組「堤未果のアンダーワールド」で大きな反響があったのですが、中国の資源戦略によりあと2年半で日本中の照明をLED化せざるを得ず、それに間に合わなければ重要な社会インフラも停電するしかない。

ただし、これを達成できれば蛍光灯3億本で発電所10基分の省エネが実現する。また、世界では普及が始まっている空調の冷媒ガスを自然冷媒に変える動きは、照明の比ではない莫大な省エネと脱炭素をもたらします。何よりこれほど高騰している電気料金負担を半減することができる現実的な方策です。物価高対策にも数兆円規模の波及効果を持ち、消費税減税とは別の次元で国民生活を楽にします。もと民生用の照明と空調は日本の主要な省エネルギー政策の柱でした。なぜこれを政府は産業界にも、経済界にも国民にも

知らせようとしらないのか。
堤 東日本大震災の後も、日本のエネルギー政策の中枢には原子力再稼働がずっとありますね。先日スペインで起きた大停電は、中国寄りの政権が省エネと脱炭素政策として再エネ比率を7割超まで引き上げたことによるもので、揺り戻しのように原子力回帰の声が上がっています。問題が多い原子力に戻りたくない人は頭を抱えています。第3の選択肢という発想に注目すべき時でしょう。

そもそも、高い電気料金を払えずに熱中症で亡くなる人が毎年増えている日本で、クーラーの電気料金が半分になる方法を国民に知らせないこと自体、罪ですよ。

越智 さんとの対談番組で教えてもらいましたが、空調業界も現在の代替フロンガスの利権を守るために自然冷媒の存在を周知せずに、デマを流してまで妨害している。電気料金負担を全国で何兆円も減らすことができ



▲報道の裏を暴く人気WEB番組「堤未果のアンダーワールド」(QRコードから今すぐ動画を視聴下さい!)

原子力再稼働が最優先 省エネルギーはどこへ

越智 世界では熾烈な資源外交、経済戦争が行われているのに、日本だけはローカル課題の原子力再稼働が最優先されています。原子力が必要になれば原子力は動きます。それに付度して日本のお家芸の省エネルギーが、エネルギー基本計画に盛り込まれていないのですから政治と官僚とメディアには失望せざるを得ません。

川田 私は国政に入った時から脱原発の立場ですが、同時に太陽光パネルや風力発電など、蓄微色の報道をされ続けている再エネの持つ問題にも取り組んできました。再エネは原材料を中国に依存せざるを得ないという有事の時の懸念もあります。日本は技術大国なので、エネルギーについても出来るだけ有事に強い第3の道を模索するべきでしょう。

LEDに変えること、空調の冷媒ガスを自然冷媒に変えることなど、今越智さんが仰ったようなことは、多くの国会議員も

知りません。エネルギー外交について、目先の利権ではなく国益を見据えて、政府はもつと真剣に取り組み必要があります。
堤 一つ朗報は、コロナ禍で、主要メディアが偏った報道を繰り返すことへの失望が広がった結果、国内外で本当は何が起きているのか、情報を自分の手で取りに行く日本人が急激に増え

ていることです。私の会員制WEB番組「堤未果のアンダーワールド」にも、コロナ禍で5万人が購読しました。今日の鼎談に出たようなお話は本当に貴重です。今後も、日本と世界の最新情勢や、日本の素晴らしさを守るための情報をしっかりと発信していくので、注目してください。



〈おち ふみお〉(株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)日本自然冷媒研究開発機構理事、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事を務める。札幌にしかかかえる経済人ネットワーク主宰。



〈かわだ りゅうへい〉東京生まれ。東京経済大学卒。政府の情報隠蔽により危険な輸出血液製剤でHIV薬害に遭う。19歳で実名公表し「薬害エイズ裁判」で国と製薬会社を訴え歴史的勝訴。2007年参議院議員に当選し3期目。今年7月全国比例で再出馬。厚生労働委員会、消費者特別委員会筆頭理事を歴任し、現在は立憲民主党両院議員総会長、環境委員会理事。著書多数。4月に『高齢者の予防接種は危ない』を出版。